

第2次さがみはら都市経営指針・実行計画に基づく重点取組項目の 令和2年度に向けた状況について

令和2年6月19日

本格的な人口減少社会を迎え、更なる社会保障費の増加や老朽化する公共施設の改修・更新への対応が見込まれる中においても、「持続可能な都市経営」の実現に向けて、安定的かつ持続的に質の高い行政サービスを提供する必要があります。

こうした中、効率的な行財政運営や財政基盤の強化に取り組むため、「第2次さがみはら都市経営指針・実行計画に基づく重点取組項目（事務事業の精査・見直し等）の検討状況について」を令和元年11月25日に公表し、事務事業等の見直しに向けた検討を行っておりますが、令和2年度の各重点取組項目の状況は、次のとおりとなっております。

事務事業の精査・見直し【39事業 効果額約0.9億円】

令和2年度に向け「39事業」の見直しを実施し、効果額は「約0.9億円」を見込んでいます。対象事業は、別紙「事務事業の精査・見直し」一覧のとおりです。

参考：公表時の対象事業 133事業

補助金の見直し【15事業 効果額約1.6億円】

令和2年度に向け「15事業」の見直しを実施し、効果額は「約1.6億円」を見込んでいます。対象事業は、別紙「補助金の見直し」一覧のとおりです。

参考：公表時の対象事業 12事業

市単独事業の扶助費等の見直し【3事業 効果額約1.7億円】

令和2年度に向け「3事業」の見直しを実施し、効果額は「約1.7億円」を見込んでいます。対象事業は、別紙「市単独事業の扶助費等の見直し」一覧のとおりです。

参考：公表時の対象事業 20事業

国民健康保険事業特別会計の財政健全化【効果額約1.2億円】

「市国民健康保険財政健全化方針」に基づき、決算補てん等を目的とした法定外繰入金を段階的に削減します。

職員定数の適正管理

事務事業の見直し等による減員を行いつつも、児童福祉法及び児童相談所運営指針に基づく増員分並びに救急需要増加等への対応等への対応分として30名の増員が必要なことから、上限を7,830名とし、引き続き適正な管理を行います。

効果額については、各取組事項における見直し効果の見込額となっております。

事務事業の精査・見直し一覧

「見直し効果額」欄については、別紙「見直し効果額の算出方法」をご参照ください。

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)
行政資料室運営費	行政資料室(本館地下)及び事務室内に配架する図書等の購入及び行政資料の製本に係る経費	行政資料室の二重把握、庁内周知を実施し、より効率的な運営を図る。	総務法制課 042-769-9260	0
総合計画推進経費	効率的、効果的な行政運営を図るため、「新・相模原市総合計画」の施策の達成状況等について評価・検証を行うための経費	次期総合計画に掲げる施策の達成度を測るとともに、施策評価を行うための市民アンケート調査を電子化する。	企画政策課 042-769-8203	620 1
戸籍住民事務運営費	窓口サービスの向上を図るため、市民に身近なコンビニエンスストアにおいて、住民票の写し等各種証明書を交付する「コンビニ交付」の導入及び証明書自動交付機廃止に係る経費など	証明書自動交付機の撤去(令和元年6月に4台撤去)を行ったことに伴い、通信回線使用料及び委託料、機器賃借料を削減する。	区政支援課 042-704-8911	20,952
施設管理事務費(男女共同参画推進センター)	男女共同参画推進の拠点施設としてセンターの管理業務、女性相談事業、DV相談支援事業を行うための経費	相談件数の推移等を踏まえ、令和2年4月からより適切な開設時間となるよう見直しを行った。	人権・男女共同参画課 042-769-8205	246 2
路上喫煙防止対策事業	相模原市路上喫煙の防止に関する条例に基づき、市民等の身体、財産の安全及び安心の確保を図り、市民の生活環境の向上に資するための経費	指導員の会計年度任用職員への移行と併せて職務の整理を行う。	交通・地域安全課 042-769-8229	131
地域福祉推進経費	身近な地域福祉を一層進めるため、地域での福祉活動の支援などを実施するとともに、地域福祉推進協議会において地域福祉計画の実施状況の把握や評価など、進行管理を行うための経費	市民福祉の集いの参加対象者を市内在住・在勤・在学としていたが、すべての方を対象として募集することで、より効率的かつ効果的な福祉思想の普及啓発を図る。	地域福祉課 042-769-9222	0
災害時医療救護体制整備事業	災害時における医療救護活動を円滑に実施するため、救護所における医薬品等の備蓄や、訓練の実施など災害時医療救護体制整備事業に要する経費	救護所等に備蓄している医薬品及び資器材の管理等を検討する、市災害時医療救護検討会において、品目や在庫数量、セット内容の見直しを行う。	地域医療課 042-769-9230	0
夜間急病診療事業	夜間における急病患者に対する初期救急医療を確保するため、市内3か所のメディカルセンター等で実施する夜間急病診療事業の委託に要する経費		地域医療課 042-769-9230	
病院群輪番制運営事業	土曜日・休日及び夜間における入院治療を要する急病患者に対する二次救急医療を確保するため、救急告示病院で実施する病院群輪番制運営事業の委託に要する経費	医師会に補助又は委託している6事業(休日医科急病診療所補助金、夜間急病診療事業委託、小児急病診療事業委託、産婦人科急病診療事業委託、津久井地域急病診療事業運営委託、津久井地域急病診療所事業費補助金)の事業形態を見直し、初期救急医療体制確保事業として一本化する。	地域医療課 042-769-9230	
小児急病診療事業	土曜日・休日及び夜間における小児の急病患者に対する初期及び二次救急医療を確保するため、市内2か所のメディカルセンターや小児科医等を配置した病院で実施する小児急病診療事業の委託に要する経費	また、病院協会に補助又は委託している4事業(病院群輪番制運営事業、小児急病診療事業、産婦人科急病診療事業、外科系救急医療体制支援事業)の事業形態を見直し、二次救急医療体制確保事業として一本化する。	地域医療課 042-769-9230	0
産婦人科急病診療事業	休日における妊婦等の急病患者に対する初期及び二次救急医療を確保するため、相模原南メディカルセンターや産婦人科医を配置した病院で実施する産婦人科急病診療事業の委託に要する経費		地域医療課 042-769-9230	
福祉バス提供事業	福祉団体等が福祉向上のために行う事業(研修旅行、交流会、レクリエーション、スポーツ大会への参加など)への福祉バスの提供に係る経費	障害福祉団体等の意見を伺いながら、対象団体や利用回数等について検討し、事業内容を精査する。	障害政策課 042-707-7055	1,526 3
障害者スポーツ・レクリエーション等事業	障害のある人の社会参加を促進するため、スポーツ・レクリエーション事業等の実施の補助や参加を支援する経費	神奈川県障害者スポーツ大会に係る経費について、競技種目の追加による参加者の増加等が見込まれる一方、国庫補助金等の確保に努めるとともに必要な経費を精査する。	障害政策課 042-707-7055	17
南保健福祉センター維持管理費	南保健福祉センターの維持管理に関する経費	施設賠償責任保険について、「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	南生活支援課 042-701-7720	100
城山保健福祉センター維持管理費	城山保健福祉センターの維持管理に関する経費	公共施設サービスの適正化とスペースの有効利用を図るため、城山総合事務所への各種窓口サービスの集約化を行い、管理・運営の効率化を図り、城山保健福祉センターを城山公民館に用途変更を行う。	城山保健福祉課 042-783-8135	731

事務事業の精査・見直し一覧

「見直し効果額」欄については、別紙「見直し効果額の算出方法」をご参照ください。

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)
高齢者大学運営費	高齢者の方々が、心身ともに健康で生きがいと喜びに満ちた生活を送るために、学習活動を通じて仲間づくりを図りつつ、知識と技能の習得を図るため、あじさい大学を開校する経費	年度ごとに必要な事業の経費について精査を行う。	地域包括ケア推進課 042-769-9231	736
総合保健医療センター維持管理費	相模原市総合保健医療センターの施設維持管理に係る経費	電力使用契約について、より安価で安定供給が可能な業者と契約するため、入札を実施したことにより経費を削減する。	地域保健課 042-769-9241	7,550
がん精密検査事業	がん(施設・集団)検診の結果が「精密検査を要する」となった者について、精密検査を実施した医療機関からの報告書の提出を受け、精密検査の受診結果を正確に把握するとともに、未受診者に対しては適切な事後指導を実施するための経費	医療機関等と連携し、がん検診の結果が「精密検査を要する」となった者について、がん検診を実施した医療機関から対象者へ精密検査の個別受診勧奨用チラシを配布するなど、更なる受診勧奨を行い、医療費の削減につなげる。	健康増進課 042-769-8322	1,347
成人歯科健康診査事業	「8020運動」の具体化を図るため、「成人歯科健康診査」を市内協力医療機関において実施するとともに、口腔がんの早期発見、早期治療を図るための「口腔がん検診」を実施する経費	市歯科医師会とかかりつけ歯科医による定期的な歯科健康診査の普及啓発を効果的かつ効果的に行うことにより、市民自ら定期的に歯科医院を受診する機会を増やすことで「成人歯科健康診査」の受診者数の減少を図る。	健康増進課 042-769-8322	7,580
中小企業事業資金融資預託金	市内中小企業の資金需要に対処するため、市が一定の金額を金融機関に預け、これに金融機関が独自の資金を合わせて、低利な資金提供を行う経費	令和元年度の融資実行額に基づき、預託金の額について精査。	産業政策課 042-769-8237	20,000
観光宣伝事業費	観光ガイドブックの作成、観光情報の多言語化対応、広域観光周遊ルートの作成などにより、本市観光のPRを展開する経費	次期観光振興計画に基づき、効果的な情報発信に向け、観光ガイドブックの内容や増刷数などの見直しを行う。	商業観光課 042-769-8236	527
津久井産材製キエーロ開発・普及モデル事業	協働事業提案制度により、市民(提案団体)と市が役割分担し、協働して津久井産材製の生ごみ処理機の普及に係る事業を行う経費	令和元年度をもって本事業を終了する。	津久井地域経済課 042-780-1401	1,050
森林活用モデル検討事業	協働事業提案制度により、市民(提案団体)と市が役割分担し、協働して「(仮称)相模原市市民の森」について、活用を検討する経費	令和元年度をもって本事業を終了する。	津久井地域経済課 042-780-1401	1,275
緑地等維持管理費(水みどり環境課)	相模原近郊緑地特別保全地区等市が管理する緑地や相模川散策路及び施設等の維持管理を行う経費	新たに策定した緑地管理マニュアルにより、緑地管理の方向性を整理したことで、定期点検などの維持管理を効果的かつ効果的に行う。	水みどり環境課 042-769-8242	0
公園等維持補修費(公園課)	都市公園の維持補修に係る経費	維持補修の業務エリアを集約を行う。	公園課 042-769-8243	0
緑地等維持管理費	城山・津久井地区内の公共緑地(若葉台緑地、水源緑地、金丸斜面緑地及び又野緑地)の維持管理を実施するための経費	新たに策定した緑地管理マニュアルにより、緑地管理の方向性を整理したことで、定期点検などの維持管理を効果的かつ効果的に行う。	津久井地域環境課 042-780-1404	0
ごみ収集車両購入費	ごみ収集車両の更新に係る経費	令和元年10月からのごみ収集業務の委託拡大により、今後10年間で直営の収集車両を12台減らすことで、収集車両の燃料費や点検整備、修繕等に係る経費を削減する。	廃棄物政策課 042-769-8336	9,000
し尿処理手数料徴収経費	し尿処理手数料を賦課徴収するための経費	し尿処理手数料の見直しを行う。	相模台収集事務所 042-742-0042	10,503
街づくり活動推進事業	地域の特性を生かした魅力ある街づくりのため、市民主体による街づくり活動の啓発及び支援を行い、市民、開発業者及び市の三者の協働による街づくりを推進するための経費	街づくり活動推進条例に基づく「街づくりアドバイザー」とまちづくりアドバイザー派遣事業実施要領に基づく「まちづくりアドバイザー」の派遣要件及び活動内容等を精査し、「まちづくりアドバイザー」を廃止し「街づくりアドバイザー」に統合する。	都市計画課 042-769-8247	60
一般事務費(都市計画総務費)	まちづくり事業に係る事務経費		都市整備課 042-769-8259	

事務事業の精査・見直し一覧

「見直し効果額」欄については、別紙「見直し効果額の算出方法」をご参照ください。

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)
民間住宅施策推進事業	民間住宅施策の推進に要する経費	住まいのエコ・バリアフリー改修費補助事業について、後期実施計画期間が終了したこと、実施期間中の実績により一定の効果が見られたことから、事業の見直しを行う。	建築・住まい政策課 042-769-9817	1,650
乗合タクシー運行事業	津久井地域の交通空白地区等における移動制約者の生活交通の確保を図るため、根小屋地区、内郷地区、牧野地区及び吉野・与瀬地区において乗合タクシーの運行を行うための経費	牧野地区の乗合タクシーの運行を見直し、平成31年4月から菅井地区及び篠原地区でデマンド交通を実証運行している。実証運行期間中においては、事業の更なる効率化に向けて検討を行う。	交通政策課 042-769-8249	0
借上型市営住宅施設管理事務費	借上型市営住宅の入居者管理等に要する経費	原則として借り上げ期間30年で返還することとする。	市営住宅課 042-769-8256	0
青根簡易水道事業運営費(特別会計)	青根簡易水道の給水区域への安全で良質な水道水の安定供給のための適切な管理運営を行うための経費	施設の老朽化に伴う修繕費の増加や基金の枯渇、公平な受益者負担の観点から、公営企業会計に移行するとともに、青根簡易水道に係る料金体系について定額制から従量制への料金改定に向け取組を進める。	津久井土木事務所 042-687-5512	0
藤野簡易水道事業運営費(特別会計)	藤野簡易水道の給水区域への安全で良質な水道水の安定供給のための適切な管理運営を行うための経費	公営企業会計への移行を行う。	津久井土木事務所 042-687-5512	0
庁用自動車維持管理費(城山まちづくりセンター)	庁用自動車の維持管理に要する経費	城山総合事務所周辺の公共施設再編に伴い、城山保健福祉課所管の公用車2台のうち、1台を引継ぎ、1台は売り払う。	城山まちづくりセンター 042-783-8115	119
まちづくりセンター等維持管理費	南区役所所管の6まちづくりセンター及び3連絡所の施設・設備の維持管理を行うための経費	まちづくりセンターの空調機保守点検業務について、包括的な委託契約により経費を削減する。	南区役所区政策課 042-749-2134	673
教職員衛生管理経費	労働安全衛生法、学校保健法に基づき、教職員の健康管理を組織的・効果的に行うことにより、心身の健康の保持・増進を図るための経費	職員定期健康診断事業(職員厚生課、教職員給与厚生課、学校教育課、学校保健課)の統合について、事業者選定に係る事務を効率化する観点から共同で実施する。	教職員給与厚生課 042-851-3152	0
スポーツ広場等維持管理費	スポーツ広場、多目的グラウンド、屋外プール、ジョギングコース等の維持管理に係る経費	スポーツ広場等に係る使用料の見直し(受益者負担の適正化)を行う。	スポーツ課 042-769-8288	2,100

補助金の見直し一覧

「見直し効果額」欄については、別紙「見直し効果額の算出方法」をご参照ください。

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)
公益財団法人相模原市まち・みどり公社補助金	(公財)相模原市まち・みどり公社に関する公益事業に係る事務局の管理運営に要する経費(指定管理者事業等に要する経費を除く。)等に対して補助金を交付し、公益性を有する事業の円滑な運営を図る経費	団体の自立化に向け支援や助言を行いつつ、団体の財政状況を踏まえ、段階的に管理費補助金の見直しを行う。	総務法制課 042-769-9260	5,084
公益財団法人相模原市民文化財団補助金	(公財)相模原市民文化財団が実施する管理運営事業に要する経費(指定管理者事業等に要する経費を除く。)等に対して補助金を交付し、公益性を有する事業の円滑な運営を図る経費	団体の自立化に向け支援や助言を行いつつ、団体の財政状況を踏まえ、外郭団体改革推進計画に基づき管理費補助金の見直しを行う。	文化振興課 042-769-8202	400
休日急病医科診療事業	休日における急病患者に対する医療を確保するため、市内3か所のメディカルセンターで実施する休日急病医科診療事業の支援に要する経費	医師会に補助又は委託している6事業(休日医科急病診療所補助金、夜間急病診療事業委託、小児急病診療事業委託、産婦人科急病診療事業委託、津久井地域急病診療事業運営委託、津久井地域急病診療所事業費補助金)の事業形態を見直し、初期救急医療体制確保事業として一本化する。 また、病院協会に補助又は委託している4事業(病院群輪番制運営事業、小児急病診療事業、産婦人科急病診療事業、外科系救急医療体制支援事業)の事業形態を見直し、二次救急医療体制確保事業として一本化する。	地域医療課 042-769-9230	0
休日夜間急患調剤事業	休日及び夜間における急病患者に対する調剤・投薬を確保するため、市内3か所のメディカル調剤薬局で実施する急患調剤事業の支援に要する経費		地域医療課 042-769-9230	
外科系救急医療体制支援事業	土曜日・休日及び夜間における外科系の急病患者に対する医療を確保するため、外科系医等を配置した病院で実施する外科系救急医療体制支援事業の支援に要する経費		地域医療課 042-769-9230	
津久井地域急病診療事業	平日・土曜日の夜間及び休日における津久井地域の急病患者に対する医療を確保するため、相模原西メディカルセンターで実施する津久井地域急病診療事業の支援に要する経費		地域医療課 042-769-9230	
シルバー人材センター運営支援事業	高齢者への就業と仲間づくりの機会の提供を目的とする公益社団法人相模原市シルバー人材センターの運営支援のために助成を行う経費		地域包括ケア推進課 042-769-9231	
在宅ケア連携事業	在宅療養者への適切な地域医療の提供及び保健、福祉との有機的連携について検討するとともに在宅療養者に係る相談等を実施する事業に対する補助に係る経費	高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅療養できる環境づくりに取り組めるよう、在宅医療・介護連携支援センターが新設されることに伴い、在宅ケア対策事業補助金を廃止する。	地域保健課 042-769-9241	1,705
コミュニティ保育促進事業	地域・家庭への子育て支援を進めるため、保育する親子の交流活動を行うコミュニティ保育グループに助成する経費	補助金交付申請書類の様式や補助額算定方法の簡素化等、より簡便な事務手続きとなるよう見直しを行う。	保育課 042-769-8340	0
市単独分(幼稚園就園奨励補助金)	保護者の保育料負担の軽減を図ることにより、幼稚園への就園を奨励、促進する経費	保護者の保育料負担の軽減を図ることにより、幼稚園への就園を奨励、促進する経費である市単独分の幼稚園就園奨励補助金について、幼児教育・保育無償化の開始に伴い、廃止する。	保育課 042-769-8341	47,000
企業誘致等推進事業	産業集積基盤の形成を図るため、新規立地する企業や工場を新・増設する市内企業、工業用地を継承した地権者等に対して奨励金の交付等を行うとともに、中小企業等施設整備特別融資制度に基づき資金の預託、利子補給などを行う経費	次期産業集積促進方策に基づき、ロボットビジネス拠点を形成していくため、現行制度をベースにしながら、「ロボット」産業などの誘致に重点を置いた施策とするとともに、「中小企業施設整備特別融資」や「雇用奨励金」を廃止するなど、スクラップアンドビルドを意識した制度設計とする。	産業政策課 042-769-9253	0
中小企業景気対策特別融資利子補給金	市内中小企業融資制度及び小規模事業者経営改善資金利用者の利子負担を軽減するため、支払利子の一部を助成するための経費	「中小企業融資制度等見直し要領」に基づき、小規模事業者経営改善資金利子補給金の補給率及び補給回数の縮小、景気対策特別資金・景気対策特別小口資金利用者資格の見直し、景気対策特別融資に係る融資利率及び利子補給利率の見直しを行った。	産業政策課 042-769-8237	92,854
中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業	地球温暖化対策推進条例に基づき、中小規模事業者が取り組む省エネルギー対策等に対する支援を実施する経費	次期地球温暖化対策計画の策定内容を踏まえ、補助内容の拡充を図りながら、費用対効果も考慮した制度へ見直しを行うことにより、更なる温室効果ガスの排出削減につなげる。	環境政策課 042-769-8240	0
保存樹林・樹木保全事業	市街地における貴重な樹林及び樹木を保全するため、その所有者と協定を結び、樹木の診断や治療、樹林及び樹木の剪定費用を助成する等所有者への支援を行うことにより、良好な環境の維持を図る経費	相模原市緑化条例の改正とあわせて、指定期間の見直しを行い、より効果的・効率的で実効性の高い制度とし、更に適切な緑地の保全を推進する。	水みどり環境課 042-769-8242	0

補助金の見直し一覧

「見直し効果額」欄については、別紙「見直し効果額の算出方法」をご参照ください。

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)
浄化槽清掃助成事業	旧相模原市の区域と津久井地域の浄化槽管理者の市民負担等の均衡を図るため、浄化槽清掃補助金を交付するための経費	「受益者負担の在り方の基本方針」に準じ、手数料見直しを行うことで、津久井地域においては浄化槽清掃手数料引き上げに伴い、浄化槽助成事業により補助額を減額する。	津久井クリーンセンター 042-784-2711	11,591

市単独事業の扶助費等の見直し一覧

「見直し効果額」欄については、別紙「見直し効果額の算出方法」をご参照ください。

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)	
障害者施設通所交通費助成	障害者が施設等に通う交通費の一部を助成するための経費	財源充当の見直しを図り、一般財源の縮減を行う。	障害福祉サービス課 042-769-8355	13,310	
施設型給付費(保育料減免分)	国基準に基づく保育料と市が設定する保育料との差額を市が負担するための経費	幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳以上児及び0～2歳の非課税世帯については、国の制度に合わせた形で保育料が無償となるため、市が単独で負担していた減免は廃止。0～2歳の非課税世帯以外に係る減免は継続。	保育課 042-769-8340	161,864	7
地域型保育給付費(保育料減免分)	国基準に基づく保育料と市が設定する保育料との差額を市が負担するための経費		保育課 042-769-8340	243	8

見直し効果額の算出方法

<各事業に記載されている「見直し効果額」について>

「見直し効果額」については、原則として、平成31年度当初予算と令和2年度当初予算の一般財源の比較により算出しています。ただし、見直しの内容や各事業の状況により、一般財源の比較が困難なものは、個別に効果額を算出し、該当箇所には、注釈()を入れております。(マイナス表記が適さない箇所もありますが、統一した表記としております。)

なお、見直し効果額は、現時点での予算上の見込額であり、来年度(令和2年度)の執行状況や充当している特定財源の状況により、変更となる場合がありますので、あらかじめ御了承ください。

箇所	事業名	所属	見直し効果額 (単位:千円)	算出方法の補足説明
1	総合計画推進経費	企画政策課	620	平成31年度の市民アンケートに係る予算と令和2年度の電子分の市民アンケートに係る予算を比較して算出している。
2	施設管理事務費(男女共同参画推進センター)	人権・男女共同参画課	246	女性相談室の開設時間の見直しに伴い削減される経費で、令和元年度の女性相談員の報酬単価により算出している。
3	福祉バス提供事業	障害政策課	1,526	事業費全体の削減額を効果額として算出している。
4	ごみ収集車両購入費	廃棄物政策課	9,000	10年で車両を更新し、稼働車両を12台減少させるため、年に1.2台(約1台)の台数減少につながることから、車両価格を1台約900万として1台分の効果額を算出している。
5	し尿処理手数料徴収経費	相模台収集事務所	10,503	し尿処理手数料及び浄化槽汚泥処理手数料の増加分を効果額として算出している。
6	スポーツ広場等維持管理費	スポーツ課	2,100	使用料の増加分を効果額として算出している。
7	施設型給付費(保育料減免分)	保育課	161,864	幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳以上児及び0～2歳の非課税世帯については、国の制度に合わせた形で保育料が無償となるため、市が単独で負担していた644,197千円は減額となったが、新たに国徴収基準額の1/4、482,333千円が市負担となるため、その差額を効果額として算出している。
8	地域型保育給付費(保育料減免分)	保育課	243	幼児教育・保育の無償化に伴い、0～2歳の非課税世帯については、国の制度に合わせた形で保育料が無償となるため、市が単独で負担していた411千円は減額となったが、新たに国徴収基準額の1/4、168千円が市負担となるため、その差額を効果額として算出している。